

9 安全・安心

249,750,269 千円（平成29年度 241,921,352 千円） 103.2%

(1) 地震・防災対策

68,464,381 千円（平成29年度 60,813,444 千円） 112.6%

項 目	平 成 30 年 度 予 算		平 成 29 年 度 予 算
	金 額	主 な 事 業 内 容	
地 震 対 策	千円 3,667,499		千円 2,229,387
		1 防災計画推進事業費 7,315 千円	
		2 南海トラフ地震等対策推進事業費 7,783 千円	
		3 ゼロメートル地帯広域防災拠点整備費 606,382 千円 木曾三川下流域の広域防災拠点の整備 場 所 愛西市大井町地内	
		4 名古屋飛行場災害用燃料備蓄施設整備費 116,836 千円	

項 目	平成 30 年 度 予 算		平成 29 年 度 予 算
	金 額	主 な 事 業 内 容	
	千円		千円
		5 木曾三川流域津波浸水対策広域連携推進費 226 千円	
		6 愛知県大規模災害時業務継続計画推進費 201 千円	
		7 災害廃棄物処理計画推進費 6,218 千円	
		8 防災協働社会連携推進事業費 9,017 千円	

項 目	平成 30 年 度 予 算		平成 29 年 度 予 算
	金 額	主 な 事 業 内 容	
	千円		千円
		9 地震防災普及啓発事業費 11,980 千円	
		10 産学官連携地域強靱化推進事業費 10,436 千円	
		11 県民総ぐるみ防災訓練推進事業費 3,613 千円	
		12 緊急津波対策防災訓練推進事業費 3,191 千円	
		13 防災ボランティア活動支援事業費 1,173 千円	

項 目	平成 30 年 度 予 算		平成 29 年 度 予 算
	金 額	主 な 事 業 内 容	
	千円		千円
		14 防災情報通信ネットワーク運営費 683,346 千円	
		15 地震災害警備対策費 24,658 千円	
		16 南海トラフ地震等対策事業費補助金 200,000 千円 対 象 市町村	
		17 被災者生活再建支援事業費補助金（新規） 20,000 千円 被災者生活再建支援法の対象とならない被災 世帯の生活再建への支援 対 象 市町村	

項 目	平成 30 年 度 予 算		平成 29 年 度 予 算
	金 額	主 な 事 業 内 容	
	千円		千円
		18 民間住宅・建築物地震対策推進事業費 16,861 千円 応急危険度判定士養成	
		19 民間住宅・建築物耐震診断費補助金 730,977 千円 対 象 市町村等	
		20 民間住宅耐震改修費補助金 295,111 千円 対 象 市町村 住宅耐震改修費補助額の引上げ 90万円 → 100万円	

項 目	平成 30 年 度 予 算		平成 29 年 度 予 算
	金 額	主 な 事 業 内 容	
	千円		千円
		21 民間建築物耐震改修費補助金 114,449 千円 対 象 市町村	
		22 民間住宅・建築物土砂災害対策改修事業費補助金 1,329 千円 対 象 市町村	
		23 県立学校耐震改修費 437,184 千円 吊り天井耐震対策の推進	
		24 県有施設非構造部材等耐震対策事業費 359,213 千円 吊り天井耐震対策の推進	

項 目	平成30年度予算		平成29年度 予 算
	金 額	主 な 事 業 内 容	
	千円		千円
	地震対策関連事業（他事業関連分）		
		1 私立学校施設設備整備費補助金 1,000,000 千円	
		2 消防団加入促進事業費 13,916 千円	
		3 県有施設PCB廃棄物処理費 349,437 千円	
		4 民間保育所運営費補助金 511 千円	
		5 災害医療対策費 19,639 千円	
		6 広域災害救急医療情報システム運営費 354,675 千円	
		7 第3次救急医療施設運営費補助金（ドクターヘリ運営費） 252,089 千円	
		8 災害拠点病院整備費補助金 10,230 千円	
		9 災害福祉広域支援体制整備事業費 4,421 千円	
		10 道路事業費 27,139,918 千円	
		11 港湾事業費 1,428,000 千円	
		12 土地区画整理事業費 2,606,000 千円	
		13 市街地再開発事業費補助金 511,510 千円	
		14 土地改良事業費 3,230,250 千円	
		15 林道事業費 485,058 千円	
		16 県営漁港整備事業費 542,000 千円	
		17 公園緑地整備事業費 1,691,300 千円	
		18 緊急防災対策河川事業費 2,456,900 千円	
		19 地盤沈下対策河川緊急整備事業費 511,000 千円	
		20 緊急防災対策砂防事業費 701,600 千円	
		21 緊急急傾斜地崩壊対策事業費 450,000 千円	
		22 海岸緊急整備事業費 500,000 千円	
		23 緊急海岸整備事業費 235,500 千円	
		24 緊急農地防災事業費 1,798,498 千円	
		25 河川海岸事業費 7,460,122 千円	
		26 砂防地整備事業費 4,043,000 千円	
		27 農地防災対策事業費 7,451,926 千円	
		28 治山施設整備事業費 430,000 千円	
		29 交通安全施設整備費 427,000 千円	
		 (特別会計)	
		港湾整備事業費 526,000 千円	
		流域下水道事業費 510,586 千円	
		 (企業会計)	
		水道地震防災対策事業費 5,584,754 千円	
		工業用水道地震防災対策事業費 751,518 千円	
		<hr/> 他事業計上分計 73,477,358 千円	
		<hr/> 地震対策（30年度再掲） 3,667,499 千円	
		<hr/> 合 計 77,144,857 千円	

項 目	平成 30 年 度 予 算		平成 29 年 度 予 算
	金 額	主 な 事 業 内 容	
消 防 防 災 対 策	千円 117,364		千円 83,809
		1 原子力災害対策推進費 414 千円	
		2 市町村消防広域化推進事業費 218 千円	
		3 救急高度化対策費 32,206 千円	
		(1) 救急業務高度化推進費 4,506 千円	
		(2) 救急救命士教育事業費 6,800 千円	
		(3) 救急振興財団負担金 20,900 千円	

項 目	平成 30 年 度 予 算		平成 29 年 度 予 算
	金 額	主 な 事 業 内 容	
	千円		千円
		4 消防団加入促進事業費 13,916 千円 (1) 消防団活性化対策事業費 6,916 千円 (2) 消防団加入促進事業費補助金 7,000 千円 対 象 市町村	
		5 消防学校基本設計費 70,610 千円	
産業保安対策	26,068	1 電気工事取締事業費 5,255 千円 2 火薬類取締事業費 4,442 千円 3 高圧ガス保安事業費 16,371 千円	26,332

項 目	平成 30 年 度 予 算		平成 29 年 度 予 算
	金 額	主 な 事 業 内 容	
緊急防災対策	千円 14,871,994	法人事業税超過課税充当事業 1 緊急防災対策河川事業費 8,339,000 千円 2 地盤沈下対策河川緊急整備事業費 1,833,000 千円 3 緊急防災対策砂防事業費 701,600 千円 4 緊急急傾斜地崩壊対策事業費 450,000 千円 5 海岸緊急整備事業費（建設部所管） 500,000 千円 6 緊急海岸整備事業費（農林水産部所管） 235,500 千円 7 緊急農地防災事業費 2,395,894 千円 8 緊急小規模治山対策事業費 417,000 千円	千円 10,091,047

項 目	平成 30 年 度 予 算		平成 29 年 度 予 算
	金 額	主 な 事 業 内 容	
河川海岸整備	千円 26,970,238	1 河川海岸事業費 26,901,158 千円 (1) 公共事業 21,601,561 千円 (2) 単県事業 5,299,597 千円 2 新丸山ダム地域整備事業費負担金 69,080 千円	千円 26,720,779
砂防地整備	5,204,717	1 公共事業 3,791,555 千円 2 単県事業 1,413,162 千円	5,067,764

項 目	平 成 30 年 度 予 算		平成 29 年 度 予 算
	金 額	主 な 事 業 内 容	
農地防災対策	千円 11,477,363	公共事業	千円 10,828,978
治山施設整備	3,067,241	1 公共事業 1,967,241 千円 2 単県事業 1,100,000 千円	2,820,888

(2) 交通安全対策

25,036,629 千円（平成29年度 24,793,231 千円） 101.0%

項 目	平 成 30 年 度 予 算		平 成 29 年 度 予 算
	金 額	主 な 事 業 内 容	
交通安全の推進	千円 137,302		千円 131,435
		1 交通安全県民運動費 92,987 千円 交通安全県民運動の実施 地域での啓発活動の推進 「ながらスマホ」対策の実施 歩行者保護対策の実施（新規）	
		2 交通安全推進協働事業費 1,367 千円	
		3 多発事故対策推進事業費 40,894 千円 高齢者の交通事故防止及びドライバーの 運転マナー向上に向けた啓発活動の実施	

項 目	平成30年度予算		平成29年度 予 算
	金 額	主 な 事 業 内 容	
	千円	4 高度道路交通システム（ITS）推進費 2,054 千円	千円
交通秩序の確立	2,129,271	1 交通指導取締強化費 157,730 千円 2 違法駐車対策費 987,714 千円 駐車監視員確認事務民間委託 23警察署 3 ICカード運転免許証作成費 983,827 千円	2,211,063

項 目	平成30年度予算		平成29年度 予 算
	金 額	主 な 事 業 内 容	
交通安全施設の整備	千円 18,999,322	交通安全施設整備費 (建設部関係)	千円 18,874,234 (11,697,646)
		(1) 歩 道 10.1km	11,797,646 千円 5,070,824 千円
		(2) 交差点改良 79か所	2,396,992 千円
		(3) 視距改良 6か所	594,180 千円
		(4) 道路照明 389基	337,070 千円
		(5) 道路標識 371本	273,207 千円
		(6) 防護柵等	3,125,373 千円

項 目	平成30年度予算		平成29年度 予 算	
	金 額	主 な 事 業 内 容		
	千円	(警察本部関係)	7,201,676 千円	千円 (7,176,588)
		(1) 交通管制機器整備	868,633 千円	
		(2) 交通信号機新設 27か所	65,858 千円	
		(3) 交通信号機改良 1,167か所	1,627,752 千円	
		(4) 道路標識 12,304本	486,557 千円	
		(5) 道路標示 3,351km	1,247,218 千円	
		(6) 交通管理システム	212,202 千円	
		(7) 交通安全施設維持管理費	2,693,456 千円	

(3) 防犯対策

156,249,259 千円（平成29年度 156,314,677 千円） 100.0%

項 目	平 成 30 年 度 予 算		平 成 29 年 度 予 算
	金 額	主 な 事 業 内 容	
地域防犯県づくり	千円 162,120		千円 120,456
		1 安全なまちづくり推進費 65,822 千円	
		(1) 県民運動推進事業費 1,273 千円	
		(2) 活動支援事業費 57,794 千円	
		自主防犯団体の支援	
		(3) 自主防犯活動推進事業費 6,755 千円	
		2 街頭犯罪対策費 96,298 千円	
		女性・子どもの安全確保の推進	
		地域の防犯力の向上	

項 目	平成 30 年 度 予 算		平成 29 年 度
	金 額	主 な 事 業 内 容	予 算
警察活動の充実	千円 141,049,131		千円 139,817,244
		1 警察職員費 警察官 13,554人	139,258,443 千円
		2 生活安全警察活動費	30,602 千円
		3 地域警察活動費	68,372 千円

項 目	平成 30 年 度 予 算		平成 29 年 度 予 算
	金 額	主 な 事 業 内 容	
	千円		千円
		4 保安警察活動費	39,584 千円
		5 犯罪捜査等活動費	1,624,511 千円
		6 警察署協議会運営費	27,619 千円

項 目	平成 30 年 度 予 算		平成 29 年 度 予 算
	金 額	主 な 事 業 内 容	
警察施設の整備	千円 1,507,522	<p>1 愛知警察署整備費 244,037 千円 供用開始 平成30年4月</p> <p>2 蟹江警察署整備費 483,112 千円 (外に債務負担行為 1,597,845千円) 場 所 海部郡蟹江町富吉地内 規 模 鉄骨鉄筋コンクリート造5階建 延4,133.25㎡</p> <p>3 蒲郡警察署整備費 65,002 千円 (外に債務負担行為 1,490,687千円) 場 所 蒲郡市緑町地内 規 模 鉄骨鉄筋コンクリート造6階建 延3,574.05㎡</p> <p>4 西尾警察署整備費 161,359 千円 (外に債務負担行為 1,872,640千円) 場 所 西尾市寄住町地内 規 模 鉄筋コンクリート造6階建 延4,126.11㎡</p>	千円 3,268,422

項 目	平成 30 年 度 予 算		平成 29 年 度 予 算
	金 額	主 な 事 業 内 容	
	千円		千円
		5 津島警察署基本設計費	66,065 千円
		6 交番・駐在所建築費 交 番 10か所	487,947 千円

項 目	平成 30 年 度 予 算		平成 29 年 度 予 算
	金 額	主 な 事 業 内 容	
消費生活相談窓口 の充実・強化	千円 230,710		千円 363,941
		1 消費者行政活性化事業費	162,602 千円
		(1) 推進事業費	11,579 千円
		(2) 事業費補助金	151,023 千円
	2 消費者行政推進費	68,108 千円	